

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【第1四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	増 減 (△)
地 域 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	717,980	673,376	△44,604
セグメント間取引	118,523	129,517	10,994
小計	836,503	802,893	△33,610
長 距 離 ・ 国 際 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	498,193	498,678	485
セグメント間取引	19,942	20,342	400
小計	518,135	519,020	885
移 動 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	1,066,389	1,097,062	30,673
セグメント間取引	10,495	11,608	1,113
小計	1,076,884	1,108,670	31,786
デ ー タ 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	338,818	350,627	11,809
セグメント間取引	21,417	22,855	1,438
小計	360,235	373,482	13,247
そ の 他 の 事 業			
外部顧客に対するもの	85,077	96,996	11,919
セグメント間取引	182,048	175,152	△6,896
小計	267,125	272,148	5,023
セグメント間取引消去	△352,425	△359,474	△7,049
合計	2,706,457	2,716,739	10,282

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	増 減 (△)
セグメント利益			
地域通信事業	71,131	127,791	56,660
長距離・国際通信事業	21,220	27,018	5,798
移動通信事業	234,725	298,313	63,588
データ通信事業	18,858	21,868	3,010
その他の事業	10,356	12,330	1,974
合計	356,290	487,320	131,030
セグメント間取引消去	2,467	75	△2,392
営業利益	358,757	487,395	128,638

「2（3）会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で27,600百万円、「長距離・国際通信事業」で2,542百万円、「移動通信事業」で33,382百万円、「その他の事業」で926百万円増加し、「データ通信事業」で826百万円減少しております。なお、「合計」で63,624百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,768	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

② 自己株式に関する事項

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(7) 後発事象

NTTドコモにおける自己株式の取得

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成28年7月に、普通株式3,462,200株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により9,865百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.0%から66.1%に上昇しており、当該取引に伴う持分変動差額については、平成28年9月30日時点の連結貸借対照表において資本剰余金に計上する予定であります。